

米国

セミナー「米国中間選挙の結果と今後のバイデン政権の方向性」を開催

「米国研究プロジェクト（研究主幹 久保文明防衛大学校長）」では、2022年12月13日、オンラインセミナーを開催しました。久保文明研究主幹に加え、前嶋和弘研究副主幹（上智大学総合グローバル学部教授）、梅川健研究委員（東京大学大学院法学政治学研究科・法学部教授）と共に、選挙直後の情勢分析、今後の政権の方向性を展望しました。3氏の発言要旨は次のとおりです。

■選挙結果と要因分析

（久保研究主幹）

ロシアによるウクライナ侵略や国際規範を守らない中国の台頭など国際秩序への挑戦が存在するなかで、今回の中間選挙は、米国のリーダーシップに孤立主義的傾向が強まっていること、国内政治の根源にトランプ前大統領の熱狂的支持層の動向があること、この二つの文脈でみる必要がある。

（前嶋研究副主幹）

中間選挙は「共和党勝利」といえるが、民主党からみれば想定されていた最善の負け方だった。選挙前日のトランプ前大統領の「(11月) 15日に重大発表がある」という発言により、民主党支持者の投票率が上がった。出口調査の結果から民主党支持者にとっては、インフレ以上に妊娠中絶が争点であったと分析できる。最高裁に3人の判事を送り、妊娠中絶を非合法にしたトランプ前大統領の復帰を恐れる「トランプ逆効果」があったと考えられる。

（梅川研究委員）

「トランプか否か」を問う演出が前面に出たこと、妊娠中絶の権利を問うドブス判決で49年にわた



左上：久保研究主幹、下：前嶋研究副主幹、右上：梅川研究委員

る伝統的な判例が変更されたこと、この二つの事情により、事前に予測されていた「レッドウエーブ」は起きなかった。共和党は中間選挙を大統領への擬似的な信任投票とする機会を逸し、大勝することはできなかったものの、さまざまな選挙区で共和党が票を伸ばしていることに注意すべきで、2024年の大統領選挙にも関係してくるかもしれない。今回の中間選挙に関しては分断の行方が一つの関心であったが、その状況は続いていくことになるだろう。

■今後のバイデン政権の方向性と日本のビジネスへの示唆

（久保研究主幹）

バイデン政権は、ウクライナ支援を継続し、議会も協力するだろう。法の支配に基づく国際秩序を維持できるかどうかは24年の大統領選挙に一定度左右される。トランプ氏が再選した場合、米国の民主主義が危うくなり、民主主義国を結集するという、米国の説得力も失われてしまう。日本の安全保障にとっても深刻な問題であり、今後日本として何ができるかを考えていく必要がある。経済安全保障のなかでの同盟国間のサプライチェーンの構築、あるいは

は日米豪印戦略対話（QUAD）のように、日本が積極的にリーダーシップを果たし、日本の価値を高めていくことが重要である。また、安全保障上重要な技術については、中国やロシアなど国際秩序を力づくで変更しようとする国に渡してはいけない。経済を含めたグローバリゼーションは転換点を迎えているのではないかと。

（梅川研究委員）

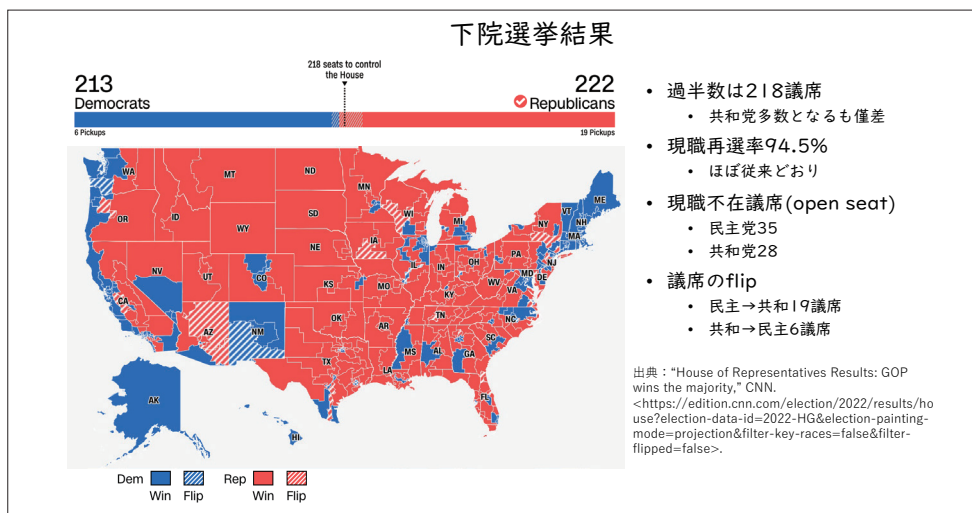
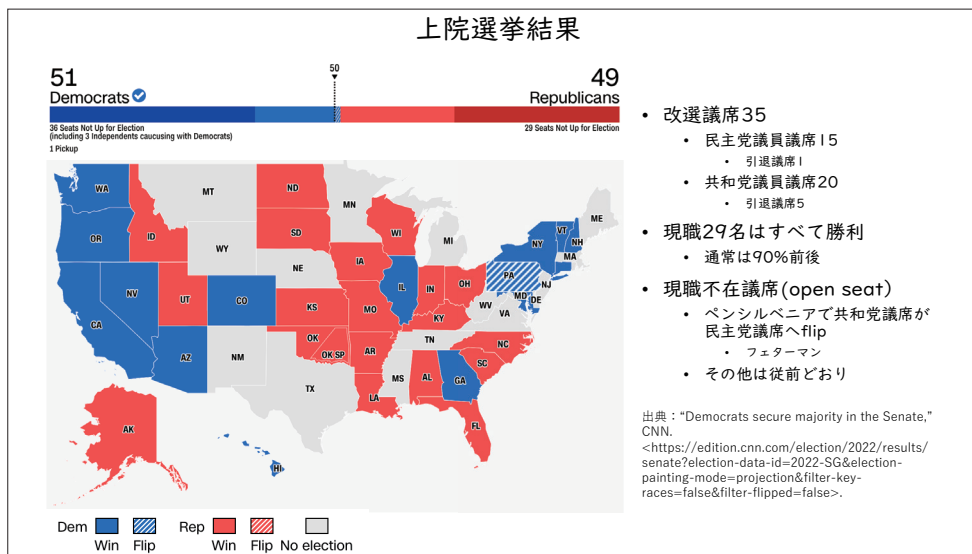
選挙の結果により民主党が下院を失い分割政府になったため、国内政治の「立法の生産性」がさらに下がり、今後2年間は法律が通りにくい議会となる。決められない政治が米国の基調となり、バイデン大統領はこれまで以上に大統領令に頼った政権運営をしていくことになる。議会は大統領の権限行使への監視を強めるので両者の対立は深まる。一方、政策が通らない連邦とは異なり、リベラルな州ではリベラルな政策が、保守的な州では保守的な政策がつくられるという傾向が州レベルではみられるだろう。

う。州によって異なる政策が通るので、米国の政策の全体像を把握するのがかなり難しくなると予測される。

（前嶋研究副主幹）

下院では共和党が多数派、上院では民主党が多数派という分割政府がスタートし、物事は決まっていかなくなる。下院では民主党トップ3が若返るが、党内運営や共和党との協議も経験不足で心もとない。共和党と民主党の対立が激化し、ハンター・バイデン疑惑の追及などが出る可能性もあり、最初から波乱含みだ。気候変動対策も止まるであろう。日本の企業にとって、気候変動対策やSDGsへの対応は重要だが、米国では国内政治が止まり、外交的にもPRできない。COP27（国連気候変動枠組条約第27回締約国会議）で、バイデンは演説においてこれまでの成果を強調していたが、今後の話は一切しなかったことが象徴的であった。

（主任研究員 畑山博康）



セミナー「COP27等地球温暖化をめぐる国際情勢と日本の課題」を開催

エジプトのシャルム・エル・シェイクで2022年11月に開催されたCOP27（国連気候変動枠組条約第27回締約国会議）の閉幕間もない12月8日、会員企業約300名の出席を得てオンラインセミナー「COP27等地球温暖化をめぐる国際情勢と日本の課題」を開催しました。現地取材をした有馬純研究主幹（東京大学公共政策大学院特任教授）が、パリ協定以降の国際情勢と動向を分析したうえでCOP27での議論と決定事項を報告しました。また、今後の情勢に関する懸念点と日本の課題について提示しました。概要は以下のとおりです。



有馬研究主幹

■COP27へ至る情勢と動向

産業革命以降の温度上昇を1.5～2℃以内に抑えることを目標としたパリ協定の発効後、1.5℃以内を目指す議論が特に欧州など先進国で活発化し、COP26のグラスゴー気候協定に組み込まれた。目標に沿うべく、2030年の全世界のCO₂排出量を45%削減する（2010年比）こともこの協定に盛り込まれた。

しかし、コロナ禍で経済活動が低下した2020年のCO₂削減量5.8%を上回る7.3%の削減を毎年続けるこの目標の実現可能性は極めて低い。にもかかわらず、化石燃料投資の必要性もこれをベースに議論されるようになっており、エネルギー危機が悪影響が及んでいる。

化石燃料の価格はウクライナ戦争の前、2021年9月頃から上昇していた。巨視的には、2016年以降の石油価格の下落により新規投資が落ち込んだ一方、COVID-19からの経済回復で2021年以降に化石燃料の需要が増えたことが要因だ。通常は新

規投資が行われることで解消されるが、この数年新規投資の動きは極めて鈍い。背景に、IEAまでもが化石燃料への新規投資は不要とする見通しを出す——シナリオの1つとしてではあるが——など、1.5℃目標を絶対視して化石燃料投資を白眼視する国際的な傾向がある。

こうした状況下でロシアによるウクライナ侵攻が起きた。ロシアは財政歳入の多くを化石燃料輸出に依存することから、G7はロシアからのエネルギー輸入制限の対抗策を合意の上進めるが、その影響を最も大きく受けているのが欧州だ。

それでも欧州では脱炭素、再エネ移行への大きな方向性は変えることなく、脱ロシア依存に向け、より加速させる議論も進むが、同時に原発を見直す議論が進んでいることは注目に値する。英国、フランス、オランダで新增設が、ポーランドでは国内初の原発建設が取り沙汰され、ドイツは2022年末で閉鎖予定の原発2基を今冬いっぱい維持することを決定した。

一方で、欧州がLNGの調達に奔走していることが世界に大きな影響を与えている。ロシア産天然ガスへの依存を下げるためだが、これが世界的な需給逼迫を招き、LNGを調達できない途上国が出てきている。そして、これを解消する様な化石燃料への投資には欧州先進国が——自らはLNGをかき集めながら——反対し、途上国の石炭依存を長引かせかねない結果となっている。途上国ではこうした先進国のダブルスタンダードに対する不満が鬱積している。

■COP27の争点と結果

COP26では、議長国の英国が1.5℃目標など野心レベルの向上に成功し、「野心のCOP」と言われた。続くCOP27は「実施のCOP」とされたが、実施への期待は先進国と途上国で異なる。先進国は1.5℃目標との整合性を前面に出した「緩和の作業計画の策定」を、途上国は「ロス&ダメージ基金の設置」を期待し、これが最大の争点となった。

結果は、アフリカ大陸で行なわれるCOPを千載一遇の好機と捉えて総力を挙げた途上国が、交渉決裂の責めを負うことを避けた先進国に勝利した。緩和の作業計画は「新たな目標を課するものではない」と付言されたうえ2026年までとなり、定期的に中国・インド等の主要排出国に目標見直しを迫るツールとしては、極めて実効性のないものになった。一方、ロス&ダメージ基金では、緊急の必要性を認識するとし、新たな資金調達の取り決めを作ることが盛り込まれた。詳細は今後になるが、本来2024年に結論を出すことになっていたものが今回決着したことは途上国の何より大きな勝利と言える。

しかし、先進国が低所得国の気候変動対策支援として公約する年間1,000億ドルの拠出を達成できていない中で、新たな負担が可能かは疑問であり、途上国の勝利の高揚感が失望と先進国への責めが変わる可能性は高い。

全体決定である「シャルム・エル・シェイク実施計画」では、CCUSおよびアンモニア・水素の混焼等の低排出技術も再エネと併記されたことが注目に値する。これも欧州先進国が譲歩させられた事項である。

全体として、COP26で実現可能性のない1.5℃目標が前面に出されたことを遠因として、長らく議論の対象になっていたロス&ダメージ基金の設置が遂に決まった。これは途上国の資金援助要求を際限なくエスカレートさせることになり、今後のCOPのプロセスの持続可能性を疑問視せざるを得ない。

■日本の課題

日本国内においてはカーボンプライスの導入について議論が進んでいるが、重要なことはコスト増大により一番大事な製造業の基盤を損なうことになってはならない、ということである。

2023年は日本がG7、インドがG20の議長国であり、アジアが議長国を務める稀有な年である。岸田総理は、なおも化石燃料に依存せざるを得ないアジアの実情を踏まえた現実的なエネルギー転換のメッセージを、「アジア・ゼロエミッション共同体」構想などといった形で出し続けている。G7議長国として現実と理念との架け橋となることをぜひとも期待したい。

(主任研究員 井上真一)

ドイツ The New Institute訪問

「資本主義・民主主義プロジェクト（研究主幹：中島隆博 東京大学 東洋文化研究所教授）」では、国際情勢の変化や技術革新、感染症の拡大などが資本主義・民主主義に及ぼす影響について研究を進めています。これまでの研究成果については、十倉会長をはじめとする経団連首脳陣と中島研究主幹との連続対談の形で『月刊経団連』（2022年1月号）、「21研ニュースレター特別号」および「21研新書」を通じて順次発表してきました。

その後の進捗ですが、2022年7月にマルクス・ガブリエル ボン大学教授より21世紀政策研究所に対してThe New Institute（以下TNIと記載）との共同研究が提案されました。その提案を受ける形で今般、中島研究主幹とともにTNIを訪問しました。日本の経済社会がこれまで依拠してきた普遍的価値観の揺らぎは国際社会ではどのように捉えられているのか、あるいは当プロジェクトの問題意識や研究成果を国際的な発信に繋げることができるのかといった観点でガブリエル氏をはじめとしたTNIフェローとの懇談等を行いました。



ガブリエル氏らとの意見交換の様様
左から二人目が中島研究主幹。三人目がマルクス・ガブリエル氏。

TNIはドイツ・ハンブルクに所在し、ドイツ経済界の問題意識をもとに、国際情勢や将来の社会像などについて、学際的な研究・議論をする研究所です。ハンブルクを拠点に造船、海運、投資事業を行う実業家のエレク・リックマン氏によって設立され、ドイツをはじめ米国・英国・フランス・スイス・インド等から約30名の一流研究者を招聘し、研究者の専門分野は、哲学・文学・文化人類学・政治学・物理学・会計学・環境科学・ジャーナリスト・経営コンサルタント等、実に多

The New Institute 訪問概要

日程・場所	2022年11月20日～25日・ドイツハンブルグ
出張者	21世紀政策研究所 吉村事務局長、太田参与、池野主任研究員
主な参加セッション/面会者	▼マルクス・ガブリエル氏、アンナ・カッツマン氏（ニューヨーク大学）との打合せ▼約30人のフェローが参加する特別セッション▼エレク・リックマンTNI設立者との面談▼クリストフ・ホイスゲン大使/ミュンヘン安全保障会議議長との昼食会▼ガブリエル氏主宰「Human Condition in the 21st Century」（21研の研究成果を説明）▼Atmanspacher氏（チューリッヒ工科大学）、Banerjee氏（デリー大学）との検討会

様です。

2022年6月より、マルクス・ガブリエル氏がアカデミック・ディレクターに就任しています。これまでもガブリエル氏とは中島研究主幹の仲介で、『月刊経団連』（2022年1月号18～19頁）に『社会的市場経済とエコロジカルトランスフォーメーション』を寄稿いただくなどの接点があり、そうした国際的なネットワークの強化も兼ねて訪問しました。

ガブリエル氏からTNIの研究中心テーマは、

- 1) Socio-Economic Transformation
- 2) Future of Democracy
- 3) Human Condition in the 21st Century

の3項目であるなどの説明を受け、改めて当プロジェクトのテーマと近いことを確認しました。また、TNIは米中以外の第三極の主体とその関係性を重視しており、欧州と日本、なかでも、GDPの規模や製造業を中心とする産業構造、関係国や登場人物こそ違うものの、国際関係において共通した難題を抱える日独の関係は極めて重要であると強調され、共同研究を含めた今後の関係強化に向けた期待を感じました。



特別セッションでのプレゼンテーションの様相

21世紀政策研究所からは、経団連が日本の政策形成に及ぼす影響や今後の経済社会の変革に向けた考え方などについて説明を行いました。TNIからは、「経団連」という企業・団体が会員であるチャンネルがこのような問題意識を持つことの重要性、そうした属性を持つ研究所ならではの実務的な観点を持った研究と、その成果を国際的に発信していくことは、資本主義の未来に向けて重要な意義があるという反応が示されました。

今般の訪独を経て、今後当プロジェクトでは、「資本主義の未来（仮）」をテーマにTNIとの共同研究を実施する予定です。具体的な検討項目については双方の関心事項を随時調整していきますが、21世紀政策研究所としては「持続可能な資本主義」、「社会性の視座による企業活動の再定義」、「学際研究による新しい価値の創出」、「企業にとってのリベラルアーツの重要性」といった項目を中心に据えていく予定です。また、2023年5月にはガブリエル氏をはじめとしたTNIフェローの来日が予定されており、この時機を捉えた諸会合を実施できるよう準備を進めていきます。

引き続き21世紀政策研究所は、激動する時代において未知なるものに対応するためには、異質で多様な知見を持ち寄ることが重要という認識を持ち、異質なものが接触するアリーナとしての機能を充実させていきたいと考えています。マルクス・ガブリエル氏という気鋭の哲学者やTNIという海外の研究所という異なる領域に接触することによって、異質で多様な知見を獲得し、国際的な発信も行い、新たな叡智の獲得を目指して参ります。

（主任研究員 池野真也）



21世紀政策研究所

発行・編集 〒100-8188 東京都千代田区大手町1-3-2
一般社団法人 日本経済団体連合会 21世紀政策研究所

TEL 03-6741-0901

FAX 03-6741-0902

URL <http://www.21ppi.org>